



2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年11月4日
上場取引所 東 福

上場会社名 九州旅客鉄道株式会社
 コード番号 9142 URL <https://www.irkyushu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 青柳 俊彦
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 鷹野 恵一 TEL 092-474-2541
 四半期報告書提出予定日 2020年11月6日 配当支払開始日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	124,552	△41.5	△20,571	—	△19,520	—	△10,248	—
2020年3月期第2四半期	212,861	1.3	30,217	△9.1	31,026	△11.5	23,025	△12.2

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 △13,666百万円(—) 2020年3月期第2四半期 25,244百万円(△9.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	△65.23	—
2020年3月期第2四半期	143.96	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	896,915	397,279	43.8
2020年3月期	828,590	418,298	49.9

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 392,421百万円 2020年3月期 413,293百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	46.50	—	46.50	93.00
2021年3月期	—	0.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	93.00	93.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	291,700	△32.6	△32,300	—	△31,400	—	△28,400	—	△180.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期2Q	157,301,600株	2020年3月期	157,301,600株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	184,600株	2020年3月期	186,100株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期2Q	157,116,250株	2020年3月期2Q	159,937,967株

(注) 期末自己株式数は、「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式（2021年3月期2Q 184,600株、2020年3月期 186,100株）が含まれております。また、「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2021年3月期2Q 185,350株、2020年3月期2Q 62,033株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束するものではありません。実際の業績等は、金利の変動、株価の変動、為替相場の変動、保有資産の価値変動、経済・金融環境の変動、競争条件の変化、大規模災害等の発生、法規制の変更等様々な要因により大きく異なる可能性があります。

四半期決算補足説明資料は、この四半期決算短信に添付しております。

当社は、2020年11月5日（木）に、アナリスト向けの四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する説明資料については、開催後速やかに当社ホームページへの掲載を予定しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報)	12
(重要な後発事象)	13

○(説明資料) 2020年度 第2四半期(4月～9月累計) 決算について

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、国内外における新型コロナウイルスの影響により、景気下押し圧力に直面しました。本年5月の政府の緊急事態宣言解除以降、経済活動が徐々に再開する中で、個人消費については持ち直しの動きが見られるものの、感染症収束の見通しが不透明な中、景気回復の時期や程度等については依然として不確実性が高く、当面厳しい状況が続くと考えられます。

当社グループにおきましても、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い鉄道事業をはじめとした各事業において、移動需要の減少及び個人消費の低迷による影響を受けております。このような状況のなか、当社グループは、基幹事業である鉄道における「安全」は最大の使命であるとの認識の下、鉄道の安全への投資を着実にを行うとともに、拠点地域の戦略的まちづくりの一環である宮崎及び熊本の駅ビル開業に向けた準備を進めました。一方で、先行き不透明な経営環境の変化に備え、資金の積極的かつ前倒しでの調達、従業員の一時帰休を含めたコスト削減、投資計画の見直し等の必要な対策を講じてまいりました。

この結果、営業収益は前年同期比41.5%減の1,245億52百万円、営業損失は205億71百万円（前年同期の営業利益は302億17百万円）、EBITDAは△73億2百万円（前年同期のEBITDAは423億89百万円）、経常損失は195億20百万円（前年同期の経常利益は310億26百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は102億48百万円（前年同期の親会社株主に帰属する四半期純利益は230億25百万円）となりました。

(注) 当第2四半期連結累計期間におけるEBITDAは、営業利益に減価償却費を加えた数値（転貸を目的としたリース資産に係る減価償却費を除く）であります。

当社グループの業績をセグメントごとに示すと次のとおりです。

(単位：百万円)

セグメントの名称	売上高			営業利益			EBITDA (注2)		
	当第2四半期 連結累計期間	前期比 増減	前期比 増減率	当第2四半期 連結累計期間	前期比 増減	前期比 増減率	当第2四半期 連結累計期間	前期比 増減	前期比 増減率
運輸サービス	41,353	△49,164	△54.3%	△21,152	△38,521	—	△15,777	△37,628	—
建設	36,142	1,533	4.4%	1,073	796	288.3%	1,564	719	85.2%
不動産・ホテル	27,303	△14,852	△35.2%	1,481	△8,635	△85.4%	7,488	△8,080	△51.9%
不動産賃貸業	22,979	△4,476	△16.3%	5,020	△3,948	△44.0%	9,837	△3,712	△27.4%
不動産販売業	1,907	△4,599	△70.7%	△351	△959	—	△346	△963	—
ホテル業	2,416	△5,776	△70.5%	△3,187	△3,727	—	△2,003	△3,404	—
流通・外食	29,448	△23,574	△44.5%	△1,947	△3,663	—	△1,229	△3,737	—
その他	28,282	△8,314	△22.7%	438	△702	△61.5%	1,267	△878	△40.9%
合計	162,530	△94,372	△36.7%	△20,107	△50,726	—	△6,686	△49,605	—
調整額(注1)	△37,977	6,064	—	△463	△61	—	△616	△87	—
連結数値	124,552	△88,308	△41.5%	△20,571	△50,788	—	△7,302	△49,692	—

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2 連結EBITDA=営業利益+減価償却費（セグメント間取引消去後、転貸を目的としたリース資産に係る減価償却費除く）、セグメント別EBITDA=各セグメント営業利益+各セグメント減価償却費（セグメント間取引消去前、転貸を目的としたリース資産に係る減価償却費除く）

① 運輸サービスグループ

鉄道事業においては、安全を確保し、新型コロナウイルスの感染防止対策を講じたうえで収入の確保に努めるとともに、投資の抑制及びコスト削減を進めました。

安全面では、車両の更新工事や老朽設備の取替等の安全投資を着実に実施しました。また、本年4月より、列車巡視支援システム及び電車線路モニタリング装置を一部営業車両に搭載し、検査業務の効率化や設備の品質向上、係員の安全性向上に向けた取り組みを開始しました。

サービス面では、新型コロナウイルスの感染防止に配慮しながら、お客さまの気持ちを汲み取り、積極的に行動を起こすことで快適にご利用いただけるよう努めました。また、列車内における無料公衆無線LANサービス「JR-KYUSHU FREE Wi-Fi」の導入拡大や、優先席へのヘルプマークの掲出等、お客さまに寄り添った多様なサービスの提供に取り組みました。

営業面では、本年5月より指宿枕崎線郡元～喜入間において「スマートサポートステーション」を導入したほか、新型コロナウイルスの収束を願い、九州の元気を発信する「その日まで、ともががんばろう」プロジェクトを展開しました。また、ネット限定商品「みんなの九州さつぷ」の発売などを通じ、インターネット列車予約サービスのご利用拡大に努めたほか、「JRキューポアプリ」の入会・利用促進キャンペーン等を実施し、お客さまの利便性向上と鉄道事業並びに他事業の相互送客の促進を図りました。

輸送面では、駅や車両における感染防止対策を講じつつ、交通ネットワークという社会インフラの維持に努める一方で、移動需要の減少を踏まえ運行本数の削減を行いました。また、本年7月に発生した「令和2年7月豪雨」の影響により、久大本線及び肥薩線の鉄道施設に被害が生じ、一部区間において代行輸送を行っております。一方で、「平成29年7月九州北部豪雨」の影響により添田～夜明間で代行輸送を行っている日田彦山線においては、バス高速輸送システム（BRT）の導入による復旧について関係自治体と合意し、復旧に向けた準備を進めています。なお、「平成28年熊本地震」の影響により不通となっていた豊肥本線肥後大津～阿蘇間については、復旧工事が完了し、本年8月8日に全線で運転を再開しました。

船舶事業においては、新型コロナウイルス感染拡大防止のための水際対策として、日本政府から旅客運送停止命令を受け、本年3月9日からの定期便全便の運航休止を継続した一方で、国内臨時便として、8月には対馬、9月には平戸や呼子などへの運航を行いました。

バス事業においては、感染拡大防止の取り組みを通してお客さまに安心してご乗車いただける環境づくりに努めつつ、ご利用状況に応じた運行休止や減便を行いました。

新たなモビリティサービス（MaaS）の分野においては、第一交通産業株式会社及び西日本鉄道株式会社との連携を軸に、持続可能な公共交通ネットワークの構築に向けた取り組みを推進しました。本年3月に開始した日豊本線下曾根駅における西鉄バスとの連携をモデルに、鹿児島本線門司駅及び門司港駅においても列車とバスの接続の改善を図るなど、公共交通の利便性向上に努めました。また、宮崎県におけるMaaS実証実験が国土交通省の「令和2年度日本版MaaS推進・支援事業」に選定され、本年11月からの実証実験開始に向けた準備を進めています。

しかしながら、新型コロナウイルスの影響を受けて、鉄道、船舶、バスの各事業において大幅な減収となったことにより、営業収益は前年同期比54.3%減の413億53百万円、営業損失は211億52百万円（前年同期の営業利益は173億69百万円）、EBITDAは△157億77百万円（前年同期のEBITDAは218億50百万円）となりました。

② 建設グループ

建設業においては、鉄道高架化工事、新幹線関連工事、マンション工事等を受注するとともに、工事の着実な遂行と経費の節減に努めました。

この結果、営業収益は前年同期比4.4%増の361億42百万円、営業利益は前年同期比288.3%増の10億73百万円、EBITDAは前年同期比85.2%増の15億64百万円となりました。

③ 不動産・ホテルグループ

不動産賃貸業においては、お客さまに安心してご利用いただける環境づくりに努めるとともに、今秋の「アミュプラザみやぎ」の開業に向けた準備を進めました。また、本年5月より賃貸マンション「RJRプレミア天神サウス」の入居を開始しました。しかしながら、新型コロナウイルス感染拡大に伴う駅ビルの休館及び営業時間短縮、出店テナント支援を目的とした賃料減免等の影響により、減収となりました。

不動産販売業においては、モデルルームの一時休業や感染防止対策を講じつつ、分譲マンション「MJRザ・ガーデン鹿児島中央」や「マークシティ二日市」等を売上に計上したほか、「MJR堺筋本町タワー」、「MJR千早ブランシエラ」等の販売に取り組みました。

ホテル業においては、新型コロナウイルスの影響に伴い、国内16施設中8施設で休館を実施しました。営業再開後は国や各地方自治体の観光支援策の活用、テレワークプランの造成等、限られた需要の取り込みを図りましたが、移動の自粛やイベントの中止、インバウンド需要の消滅等の影響により、大幅な減収となりました。

この結果、営業収益は前年同期比35.2%減の273億3百万円、営業利益は前年同期比85.4%減の14億81百万円、EBITDAは前年同期比51.9%減の74億88百万円となりました。

④ 流通・外食グループ

小売業においては、コンビニエンスストアの新規出店を進めたほか、土産専門店「大分銘品蔵」をリニューアルしプレミアムコーナーを新設するなど、落ち込む需要の歯止めを注力しました。また、本年5月にJR九州ドラッグイレブン株式会社の株式の一部を株式会社ツルハホールディングスへ譲渡しました。これに伴い、同社を第1四半期連結会計期間末より連結の範囲から除外するとともに、持分法適用の範囲に含めておりません。

飲食業においては、本年7月に福岡市営地下鉄姪浜駅に「めいのはまMarché(マルシェ)」を、9月にピザ専門店とチキン専門店のコラボ店舗や高級食パン専門店をオープンするなど新規出店を進めた一方で、不採算店舗の閉店など一層の経営効率化に努めました。

しかしながら、新型コロナウイルスの影響を受けて、駅構内店舗や既存の飲食店舗が大幅な減収となった結果、営業収益は前年同期比44.5%減の294億48百万円、営業損失は19億47百万円（前年同期の営業利益は17億15百万円）、EBITDAは△12億29百万円（前年同期のEBITDAは25億7百万円）となりました。

⑤ その他グループ

建設機械販売・レンタル事業においては、積極的な営業活動を行い収益の確保に努めました。

この結果、営業収益は前年同期比22.7%減の282億82百万円、営業利益は前年同期比61.5%減の4億38百万円、EBITDAは前年同期比40.9%減の12億67百万円となりました。

(注) セグメント別のEBITDAは、各セグメントにおける営業利益に減価償却費を加えた数値（セグメント間取引消去前、転貸を目的としたリース資産に係る減価償却費を除く）であります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産の部の合計額は、前連結会計年度末に比べ8.2%増加し、8,969億15百万円となりました。流動資産は、有価証券の増等により前連結会計年度末に比べ38.4%増加し、2,233億8百万円となりました。固定資産は、有形固定資産の取得等により前連結会計年度末に比べ0.9%増加し、6,736億7百万円となりました。

一方、負債の部の合計額は、前連結会計年度末に比べ21.8%増加し、4,996億36百万円となりました。流動負債は、未払金の支払等により前連結会計年度末に比べ26.0%減少し、1,481億15百万円となりました。固定負債は、社債の発行や長期借入金の増等により前連結会計年度末に比べ67.4%増加し、3,515億20百万円となりました。

また、純資産の部の合計額は、前連結会計年度末に比べ5.0%減少し、3,972億79百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純損失や配当金の支払等による利益剰余金の減等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は、税金等調整前四半期純損失165億93百万円の計上等により、151億93百万円となりました。(前年同期は391億29百万円の収入)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、固定資産の取得による支出の減等により前年同期に比べ30億4百万円減少し、194億27百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、長期借入金及び社債の発行等により前年同期に比べ1,342億63百万円増加し、1,252億50百万円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ905億99百万円増加し、1,144億17百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

2021年3月期の通期業績予想につきましては、2020年9月24日公表からの修正はありません。

なお、業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,817	42,963
受取手形及び売掛金	38,707	32,663
未収運賃	4,126	1,081
有価証券	—	71,485
商品及び製品	19,702	10,924
仕掛品	28,364	35,595
原材料及び貯蔵品	7,574	9,764
その他	39,082	18,915
貸倒引当金	△82	△83
流動資産合計	161,293	223,308
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	268,654	269,787
機械装置及び運搬具(純額)	32,578	34,332
土地	147,736	148,883
リース資産(純額)	19,953	18,350
建設仮勘定	40,133	43,542
その他(純額)	8,935	8,130
有形固定資産合計	517,992	523,028
無形固定資産		
6,280		3,708
投資その他の資産		
投資有価証券	38,835	40,616
繰延税金資産	51,768	57,494
退職給付に係る資産	720	763
その他	52,537	48,801
貸倒引当金	△838	△805
投資その他の資産合計	143,024	146,870
固定資産合計	667,297	673,607
資産合計	828,590	896,915

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,460	19,925
短期借入金	10,572	10,259
1年内返済予定の長期借入金	30,421	22,421
未払金	63,841	30,181
未払法人税等	3,666	688
預り連絡運賃	1,175	1,238
前受運賃	4,720	5,187
賞与引当金	8,922	5,893
その他	44,467	52,320
流動負債合計	200,248	148,115
固定負債		
社債	40,000	80,000
長期借入金	60,556	159,084
安全・環境対策等引当金	1,609	1,609
災害損失引当金	1,732	5,861
退職給付に係る負債	53,801	51,593
資産除去債務	1,690	1,330
その他	50,653	52,040
固定負債合計	210,043	351,520
負債合計	410,291	499,636
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,000	16,000
資本剰余金	224,024	224,021
利益剰余金	176,329	158,706
自己株式	△599	△594
株主資本合計	415,754	398,133
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,422	717
繰延ヘッジ損益	15	—
為替換算調整勘定	158	115
退職給付に係る調整累計額	△7,057	△6,545
その他の包括利益累計額合計	△2,461	△5,712
非支配株主持分	5,004	4,858
純資産合計	418,298	397,279
負債純資産合計	828,590	896,915

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業収益	212,861	124,552
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	129,006	99,248
販売費及び一般管理費	53,637	45,875
営業費合計	182,644	145,124
営業利益又は営業損失(△)	30,217	△20,571
営業外収益		
受取利息	34	40
受取配当金	262	373
金銭の信託運用益	714	783
雇用調整助成金	—	579
雑収入	489	351
営業外収益合計	1,500	2,128
営業外費用		
支払利息	609	821
雑損失	81	256
営業外費用合計	691	1,077
経常利益又は経常損失(△)	31,026	△19,520
特別利益		
工事負担金等受入額	1,904	987
関係会社株式売却益	—	9,144
金銭の信託売却益	574	—
その他	138	343
特別利益合計	2,616	10,475
特別損失		
固定資産圧縮損	1,877	947
災害損失引当金繰入額	1,299	5,306
災害による損失	176	156
その他	137	1,139
特別損失合計	3,491	7,549
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失(△)	30,152	△16,593
法人税、住民税及び事業税	5,123	300
法人税等調整額	1,993	△6,489
法人税等合計	7,116	△6,188
四半期純利益又は四半期純損失(△)	23,035	△10,405
非支配株主に帰属する四半期純利益 又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	9	△156
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	23,025	△10,248

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	23,035	△10,405
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,885	△3,708
繰延ヘッジ損益	△99	△15
為替換算調整勘定	26	△46
退職給付に係る調整額	397	508
その他の包括利益合計	2,208	△3,261
四半期包括利益	25,244	△13,666
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	25,229	△13,492
非支配株主に係る四半期包括利益	14	△174

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失 (△)	30,152	△16,593
減価償却費	12,505	14,158
金銭の信託売却益	△574	—
固定資産圧縮損	1,877	947
災害損失	176	156
災害損失引当金の繰入額	1,299	5,306
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	△15
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,676	△1,306
受取利息及び受取配当金	△296	△413
支払利息	609	821
工事負担金等受入額	△1,904	△987
関係会社株式売却益	—	△9,144
売上債権の増減額 (△は増加)	8,238	7,552
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△11,946	△8,622
仕入債務の増減額 (△は減少)	△158	△5,952
金銭の信託運用益	△714	△783
雇用調整助成金	—	△579
その他	8,768	4,341
小計	46,352	△11,115
利息及び配当金の受取額	296	408
利息の支払額	△540	△688
金銭の信託運用益の受取額	773	776
災害損失の支払額	△1,939	△2,060
法人税等の支払額	△5,812	△3,092
雇用調整助成金の受取額	—	579
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,129	△15,193
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△59,799	△57,395
投資有価証券の取得による支出	△1,600	△1,314
金銭の信託の売却による収入	12,259	—
工事負担金等受入による収入	19,058	19,487
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による収入	—	12,311
その他	7,649	7,484
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,431	△19,427
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	963	67
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△599	△9,155
長期未払金の返済による支出	△172	△129
社債の発行による収入	—	40,000
預り敷金及び保証金の受入による収入	552	2,096
預り敷金及び保証金の返還による支出	△474	△577
自己株式の取得による支出	△599	—
配当金の支払額	△8,240	△7,314
非支配株主への配当金の支払額	△72	△7
その他	△371	270
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,013	125,250
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	△29
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,686	90,599
現金及び現金同等物の期首残高	36,865	23,817
現金及び現金同等物の四半期末残高	44,552	114,417

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(日田彦山線の復旧)

「平成29年7月九州北部豪雨」の影響により、日田彦山線添田～夜明間において代行輸送を実施しておりますが、2020年7月16日に開催された「第6回 日田彦山線復旧会議」にて復旧の決議及び復旧方法の決定がなされました。

そのため、第2四半期連結累計期間において、鉄道施設の撤去及び修繕に係る費用等を合理的に見積り、災害損失引当金繰入額2,187百万円を四半期連結損益計算書の特別損失に計上しております。

(新型コロナウイルスの感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルスの感染拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルスの収束時期等を含む仮定について、直近の状況を踏まえ変更を行っております。変更後の考え方は以下のとおりです。

2021年3月期の新型コロナウイルスの影響については、緊急事態宣言解除以降の収入動向等を踏まえ、現時点において入手可能な情報をもとに年度末までに一定程度回復するものの翌連結会計年度の一定期間まで影響が継続するとの仮定を置いて、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

なお、当該変更による四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

(「令和2年7月豪雨」による被害の発生)

2020年7月に九州各地で発生した「令和2年7月豪雨」の影響により、久大本線及び肥薩線をはじめ、複数の路線において、橋りょうの流失や線路災害などの被害が発生しました。これによる復旧費用等のうち、現時点で合理的に見積もることができる復旧費用等については、当第2四半期連結累計期間における復旧費用等を「災害による損失」として、また、第3四半期連結会計期間以降に見込まれる復旧費用等は、その金額を合理的に見積り、「災害損失引当金繰入額」として、当第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書の特別損失に計上しております。

なお、復旧費用等の発生が見込まれるものの、合理的に見積もることが困難な復旧費用等については、「災害損失引当金繰入額」に含めておりません。

(セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	運輸 サービス	建設	不動産・ ホテル	流通・ 外食				
売上高								
外部顧客への売上高	86,913	14,076	39,984	52,868	19,017	212,861	—	212,861
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,604	20,532	2,171	154	17,579	44,041	△44,041	—
計	90,517	34,609	42,155	53,023	36,596	256,903	△44,041	212,861
セグメント利益	17,369	276	10,116	1,715	1,141	30,619	△402	30,217

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設機械販売・レンタル事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△402百万円は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	運輸 サービス	建設	不動産・ ホテル	流通・ 外食				
売上高								
外部顧客への売上高	38,123	15,727	25,650	29,386	15,664	124,552	—	124,552
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,230	20,415	1,652	61	12,617	37,977	△37,977	—
計	41,353	36,142	27,303	29,448	28,282	162,530	△37,977	124,552
セグメント利益 又は損失(△)	△21,152	1,073	1,481	△1,947	438	△20,107	△463	△20,571

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設機械販売・レンタル事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△463百万円は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の減少による資産の著しい減少)

JR九州ドラッグイレブン株式会社を連結の範囲から除外したことにより、前連結会計年度に比べ「流通・外食」のセグメント資産が、18,657百万円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2020年11月4日
九州旅客鉄道株式会社

- ・連結営業収益は、新型コロナウイルス感染症の影響による鉄道旅客運輸収入の減などにより減収となりました。
上記に伴い、連結営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、減益となりました。
- ・通期の業績予想は、2020年9月24日公表からの修正はありません。
- ・通期の配当予想は、2020年9月24日公表からの修正はありません。

1. 連結経営成績

(単位:億円)

	第2四半期累計期間(4月～9月)			
	2019年度	2020年度	増減	前年同期比
営業収益	2,128	1,245	△ 883	58.5%
営業費用	1,826	1,451	△ 375	79.5%
営業利益	302	△ 205	△ 507	-
営業外損益	8	10	2	129.9%
経常利益	310	△ 195	△ 505	-
特別損益	△ 8	29	38	-
親会社株主に帰属する 四半期純利益	230	△ 102	△ 332	-
E B I T D A (注)	423	△ 73	△ 496	-

※ EBITDA=営業利益+減価償却費。

① **営業収益** 1,245 億円 (前年同期比 △ 883 億円 / 58.5 %)

- ・新型コロナウイルス感染症の影響による鉄道旅客運輸収入の減などにより減収。

② **営業費用** 1,451 億円 (前年同期比 △ 375 億円 / 79.5 %)③ **営業利益** △ 205 億円 (前年同期比 △ 507 億円 / -)④ **営業外損益** 10 億円 (前年同期比 + 2 億円 / 129.9 %)⑤ **経常利益** △ 195 億円 (前年同期比 △ 505 億円 / -)⑥ **特別損益** 29 億円 (前年同期比 + 38 億円 / -)

- ・「令和2年7月豪雨」などの災害による損失を計上したものの、関係会社株式の売却などにより改善。

⑦ **親会社株主に帰属する
四半期純利益** △ 102 億円 (前年同期比 △ 332 億円 / -)

2. セグメントの状況

(単位:億円)

		第2四半期累計期間(4月～9月)			
		2019年度	2020年度	増減	前年同期比
運輸 サービス	営業収益	905	413	△ 491	45.7%
	営業利益	173	△ 211	△ 385	-
	E B I T D A	218	△ 157	△ 376	-
建設	営業収益	346	361	15	104.4%
	営業利益	2	10	7	388.3%
	E B I T D A	8	15	7	185.2%
不動産 ホテル	営業収益	421	273	△ 148	64.8%
	営業利益	101	14	△ 86	14.6%
	E B I T D A	155	74	△ 80	48.1%
流通 外食	営業収益	530	294	△ 235	55.5%
	営業利益	17	△ 19	△ 36	-
	E B I T D A	25	△ 12	△ 37	-
その他	営業収益	365	282	△ 83	77.3%
	営業利益	11	4	△ 7	38.5%
	E B I T D A	21	12	△ 8	59.1%

※ EBITDA=営業利益+減価償却費。

① 運輸サービス 減収・減益

- ・ 営業収益及び営業利益は、新型コロナウイルス感染症の影響による鉄道旅客運輸収入の減などにより減収・減益。

② 建設 増収・増益

- ・ 営業収益及び営業利益は、新幹線関連工事の増などにより増収・増益。

③ 不動産・ホテル 減収・減益

- ・ 営業収益及び営業利益は、新型コロナウイルス感染症の影響による賃料収入やホテル売上高の減などにより減収・減益。

④ 流通・外食 減収・減益

- ・ 営業収益及び営業利益は、ドラッグストア事業の譲渡や新型コロナウイルス感染症の影響による収入減などにより減収・減益。

⑤ その他 減収・減益

- ・ 営業収益及び営業利益は、建設資材の売上高減やリース・割賦事業の譲渡などにより減収・減益。

3. 連結財政状態

(単位:億円)

	2019年度 期末	2020年度 第2四半期末	増減	増減事由
流動資産	1,612	2,233	620	有価証券(譲渡性預金)の増
固定資産	6,672	6,736	63	有形固定資産の増
資産計	8,285	8,969	683	
流動負債	2,002	1,481	△ 521	未払金の減
固定負債	2,100	3,515	1,414	長期借入金及び社債の増
負債計	4,102	4,996	893	
純資産	4,182	3,972	△ 210	四半期純損失及び配当金の支払による減

4. 連結キャッシュ・フローの状況

(単位:億円)

	第2四半期累計期間(4月～9月)			増減事由
	2019年度	2020年度	増減	
営業キャッシュ・フロー(Ⅰ)	391	△ 151	△ 543	税金等調整前四半期純損失による減
投資キャッシュ・フロー(Ⅱ)	△ 224	△ 194	30	固定資産の取得による支出の減
フリーキャッシュ・フロー(Ⅰ+Ⅱ)	166	△ 346	△ 513	
財務キャッシュ・フロー(Ⅲ)	△ 90	1,252	1,342	借入金の調達及び社債の発行による増
増減(Ⅰ+Ⅱ+Ⅲ)	76	905	829	
期首残高	368	238	△ 130	
期末残高	445	1,144	698	

5. 2020年度通期の連結業績予想

(単位:億円)

	2019年度 実績 A	2020年度 予想 B	対前年度実績	
			金額 B-A	比率 B/A
営業収益	4,326	2,917	△ 1,409	67.4%
(うち鉄道旅客運輸収入)	1,473	776	△ 697	52.7%
営業利益	494	△ 323	△ 817	-
経常利益	506	△ 314	△ 820	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	314	△ 284	△ 598	-
E B I T D A	750	△ 42	△ 792	-

※ 2020年9月24日公表からの修正はありません。

6. セグメント別業績予想

(単位:億円)

		2019年度 実績 A	2020年度 予想 B	対前年度実績	
				金額 B-A	比率 B/A
運輸 サービス	営業収益	1,737	973	△ 764	56.0%
	営業利益	198	△ 409	△ 607	-
	E B I T D A	295	△ 298	△ 593	-
建設	営業収益	993	936	△ 57	94.2%
	営業利益	65	40	△ 25	60.8%
	E B I T D A	76	50	△ 26	65.0%
不動産 ホテル	営業収益	907	776	△ 131	85.5%
	営業利益	191	71	△ 120	37.1%
	E B I T D A	305	197	△ 108	64.4%
流通 外食	営業収益	1,046	527	△ 519	50.4%
	営業利益	28	△ 22	△ 50	-
	E B I T D A	44	△ 8	△ 52	-
その他	営業収益	721	613	△ 108	84.9%
	営業利益	22	9	△ 13	39.4%
	E B I T D A	43	28	△ 15	64.5%

※ 2020年9月24日公表からの修正はありません。

7. 株主還元の様況

2020年度の年間配当金は、1株当たり93円(期末配当金93円)の予定です。

8. 単体決算

(1) 単体経営成績

(単位: 億円)

	第2四半期累計期間(4月～9月)			
	2019年度	2020年度	増減	前年同期比
営業収益	1,075	562	△ 512	52.3%
鉄道旅客運輸収入	772	326	△ 445	42.3%
その他収入	302	236	△ 66	77.9%
営業費用	832	703	△ 128	84.5%
人件費	246	197	△ 49	80.1%
物件費	452	361	△ 90	80.0%
租税公課	61	59	△ 2	96.4%
減価償却費	71	84	13	118.6%
営業利益	242	△ 141	△ 383	-
営業外損益	58	90	31	153.4%
経常利益	301	△ 51	△ 352	-
特別損益	△ 7	37	45	-
四半期純利益	244	39	△ 204	16.1%

【再掲】

(単位: 億円)

		第2四半期累計期間(4月～9月)			
		2019年度	2020年度	増減	前年同期比
鉄道事業	営業収益	861	389	△ 472	45.2%
	営業費用	688	592	△ 95	86.2%
	営業利益	173	△ 203	△ 377	-
関連事業	営業収益	213	173	△ 39	81.3%
	営業費用	144	110	△ 33	76.8%
	営業利益	69	62	△ 6	90.7%

(2) 2020年度通期の単体業績予想

(単位: 億円)

	2019年度 実績 A	2020年度 予想 B	対前年度実績	
			金額 B-A	比率 B/A
営業収益	2,148	1,450	△ 698	67.5%
鉄道旅客運輸収入	1,473	776	△ 697	52.7%
その他収入	675	674	△ 1	99.8%
営業費用	1,804	1,695	△ 109	93.9%
人件費	487	395	△ 92	81.0%
物件費	1,055	1,012	△ 43	95.9%
租税公課	107	109	1	101.5%
減価償却費	154	179	24	115.8%
営業利益	343	△ 245	△ 588	-
経常利益	405	△ 158	△ 563	-
当期純利益	286	△ 114	△ 400	-

※ 2020年9月24日公表からの修正はありません。

【再掲】

(単位: 億円)

		2019年度 実績 A	2020年度 予想 B	対前年度実績	
				金額 B-A	比率 B/A
鉄道事業	営業収益	1,652	922	△ 730	55.8%
	営業費用	1,451	1,313	△ 138	90.5%
	営業利益	200	△ 391	△ 591	-
関連事業	営業収益	496	528	31	106.2%
	営業費用	353	382	28	108.0%
	営業利益	143	146	2	102.0%

(3) 鉄道旅客運輸収入及び輸送量

			第2四半期累計期間(4月～9月)			
			2019年度	2020年度	増減	前年同期比
鉄道旅客 運輸収入 (百万円)	新幹線	定期	1,448	1,257	△ 190	86.9%
		定期外	26,697	7,772	△ 18,924	29.1%
		計	28,145	9,030	△ 19,115	32.1%
	在来線	定期	15,384	11,823	△ 3,561	76.9%
		定期外	33,699	11,822	△ 21,876	35.1%
		計	49,083	23,645	△ 25,437	48.2%
	新在計	定期	16,832	13,081	△ 3,751	77.7%
		定期外	60,396	19,595	△ 40,801	32.4%
		計	77,229	32,676	△ 44,553	42.3%
輸送人キ口 (百万人キ口)	新幹線	定期	108	91	△ 16	84.7%
		定期外	940	268	△ 672	28.5%
		計	1,049	360	△ 688	34.3%
	在来線	定期	2,162	1,700	△ 461	78.6%
		定期外	1,641	565	△ 1,075	34.5%
		計	3,804	2,266	△ 1,537	59.6%
	新在計	定期	2,270	1,792	△ 478	78.9%
		定期外	2,582	834	△ 1,748	32.3%
		計	4,853	2,626	△ 2,226	54.1%
輸送人員 (千人)	全社	定期	117,358	94,502	△ 22,855	80.5%
		定期外	61,769	28,387	△ 33,381	46.0%
		計	179,127	122,890	△ 56,237	68.6%
	新幹線 (再掲)	定期	1,397	1,206	△ 191	86.3%
		定期外	6,063	1,858	△ 4,204	30.6%
		計	7,460	3,064	△ 4,395	41.1%

記載金額につきましては、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。